

数値目標一覧(アウトカム):おおさか男女共同参画プラン(2016~2020)より

項目	数値目標	現状値	目標値(令和2年度末)	参考・比較指標、備考	
1	(1)	社会での女性の活躍が以前より進んだと思う府民の割合	77.2% (令和元年度)	90%	—
		「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の周知度	60.5% (令和元年度) 内容を知っている:32.6% 聞いたことはある:27.9%	70%	43.1% (見聞きしたことがある) (令和元年度) 男女共同参画社会に関する世論調査
		女性の就業率	年平均 51.2% (R2年)	全国平均を上回る (H31年度)	全国平均51.8% (R2年) 労働力調査
		男性の育児休業取得者の割合	3.6% (H30年度) ※市町村ニーズ調査による参考数値	全国平均を上回る	全国平均:6.16% (H30年度) 雇用均等調査
		6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間	85分/日 (H28年)	全国平均を上回る	全国平均:82分/日 (H28年度社会生活基本調査)
1	(2)	社会で女性の活躍が以前より進んだと思う府民の割合〔再掲〕	77.2% (令和元年度)	90%	—
		審議会等における女性委員の登用率	34.6% (R3年度)	40%以上 60%未満	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況 (令和3年度) 国の現状値:37.5%(R3年)
		大阪府(知事部局等)職員の課長級以上に占める女性職員の割合	11.3% (R3年度)	20%以上 (R7年度末の目標値)	「大阪府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」より
		大阪府(知事部局等)職員の主査級以上に占める女性職員の割合	25.5% (R3年度)	35%以上 (R7年度末の目標値)	
		大阪府(公立学校)教職員の教頭以上に占める女性教員の割合	22.7% (R3年度)	25%以上	「公立学校における特定事業主行動計画」より
		管理的職業従事者※1に占める女性の割合	11.4% (H27年度)	11%	全国平均9.7%(H27年度国勢調査)
		自治会長に占める女性の割合	15.6% (R3年度)	15%	全国平均6.3% (内閣府調査)
1	(3)	府内市町村における「市町村推進計画」の策定数	36市町村 (R3年度当初)	全市町村	「第4次男女共同参画基本計画」 市区:100%、町村:70%
		男女ともに働き続けやすいまちだと思ふ府民の割合	55.0% (令和元年度)	60%	—
		女性の就業率〔再掲〕	年平均 51.2% (R2年)	全国平均を上回る (H31年度)	全国平均51.8% (R2年) 労働力調査
		大阪府(知事部局等)男性職員の育児参加休暇取得率〔再掲〕	83.2% (R2年度)	70%以上	「大阪府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」より
		大阪府(知事部局等)職員の一人当たり年次休暇の平均取得日数〔再掲〕	11日1時間 (R2年)	14日以上 (H32年)	
		大阪府(知事部局等)職員の課長級以上に占める女性職員の割合〔再掲〕	11.3% (R3年度)	20%以上 (R7年度末の目標値)	大阪府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」より
		大阪府(知事部局等)職員の主査級以上に占める女性職員の割合〔再掲〕	25.5% (R3年度)	35%以上 (R7年度末の目標値)	
		大阪府(府立学校)男性教職員の育児参加休暇取得率〔再掲〕	47.5% (R2年度)	70%以上	「公立学校における特定事業主行動計画」より
		大阪府(府立学校)教職員一人当たり年次休暇の取得日数〔再掲〕	14日0時間 (R2年度)	14日以上を維持し 更なる上積み	「公立学校における特定事業主行動計画」より
		大阪府(公立学校)女性教員の教頭以上に占める女性教員の割合〔再掲〕	22.7% (R3年度)	25%以上	「公立学校における特定事業主行動計画」より
		大阪府(警察本部)警察官の定員に占める女性警察官の割合	11.0% (R3年4月)	12.0% (R7年度末)	「大阪府警察特定事業主行動計画」より
		大阪府(警察本部)警察職員一人当たり年次休暇の取得日数〔再掲〕	12.4日 (R3年)	14日以上 (R7年度末)	
		管理的職業従事者に占める女性の割合〔再掲〕	11.4% (H27年度)	11%	全国平均9.7%(H27年度国勢調査)
2	(1)	健康寿命(日常生活に制限のない期間)の平均	男性71.88年 女性74.78年 (R1年)	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 (H29年度)	男性:72.68年 女性:75.38年 (R1年全国平均)

数値目標一覧(アウトカム):おおさか男女共同参画プラン(2016~2020)より

項目	数値目標	現状値	目標値(令和2年度末)	参考・比較指標、備考	
	自殺死亡者数	1,409人 (R2年度)	府内の自殺者数の減少 傾向の維持	1,231人 (R1年度)	
2	(1)	妊娠11週以下での妊娠の届出率	96% (R2年度)	100%	92.6% (H28全国平均)
		乳がん検診受診率	41.9% (R1年)	40% (H29年度)	47.4% (R1年全国) 【現状値】 「2019年国民生活基礎調査」より 【目標値】 「第2期大阪府がん対策推進計画(平成25年3月)」より
		子宮がん検診受診率	39.8% (R1年)	35% (H29年度)	43.7% (R1年全国) 【現状値】 「2019年国民生活基礎調査」より 【目標値】 「第2期大阪府がん対策推進計画(平成25年3月)」より
2	(2)	配偶者・パートナー間における「平手で打つ」を暴力として認識する府民の割合	77.8% (令和元年度)	80%	72.4% (H30年3月) 男女間における暴力に関する調査
		配偶者・パートナー間において「友達や身内とのメールや電話をチェックしたり、付き合いを制限したりする」を暴力として認識する府民の割合	63.8%(令和元年度)	70%	55.2% (H30年3月) 男女間における暴力に関する調査
		配偶者暴力相談支援センターの周知度	20.0% (令和元年度) 【参考】警察を含めた相談窓口の周知度 50.7%	内閣府調査値を上回る	男女間における暴力に関する調査 【参考】警察を含めた相談窓口の周知度 71.6% (H29年3月)
2	(3)	女性の就業率[再掲]	年平均 51.2% (R2年)	全国平均を上回る (H31年度)	全国平均51.8% (R2年) 労働力調査
		若者(15~34歳)の就業率	年平均66.7% (R2年)	全国平均を上回る	全国平均66.4% (R2年) 労働力調査
3	(1)	男女共同参画社会の周知度	64.5% (令和元年度) 内容を知っている:20.9% 聞いたことはある:43.6%	100%	64.3% (見聞きしたことがある) (令和元年度) 男女共同参画社会に関する世論調査
		「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対する府民の割合	64.8% (令和元年度)	60%	59.8% (令和元年度) 男女共同参画社会に関する世論調査
3	(2)	男女共同参画社会の周知度[再掲]	64.5% (令和元年度) 内容を知っている:20.9% 聞いたことはある:43.6%	100%	64.3% (見聞きしたことがある) (令和元年度) 男女共同参画社会に関する世論調査
		「女子差別撤廃条約」の周知度	46.3% (令和元年度) 内容を知っている:8.5% 聞いたことはある:37.8%	70%	34.7% (見聞きしたことがある) (令和元年度) 男女共同参画社会に関する世論調査
		「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対する府民の割合(再掲)	64.8% (令和元年度)	60%	59.8% (令和元年度) 男女共同参画社会に関する世論調査
		男性の子育てへの参画が以前より進んだと思う府民の割合	70.1% (令和元年度)	80%	-
		男性の介護への参画が以前より進んだと思う府民の割合	46.6% (令和元年度)	50%	-
		出産結婚にかかわらず仕事を継続すると回答する女性の割合	37.0% (令和元年度)	30%	-
3	(3)	地域活動が以前より活発化していると思う府民の割合	22.0% (令和元年度)	50%	-
		自治会長に占める女性の割合	15.6% (R3年度)	15%	全国平均6.3% (内閣府調査)
3	(4)	「女子差別撤廃条約」の周知度(再掲)	46.3% (令和元年度) 内容を知っている:8.5% 聞いたことはある:37.8%	70%	34.7% (見聞きしたことがある) (令和元年度) 男女共同参画社会に関する世論調査

※1 管理的職業従事者・・・事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制など、経営体の全般又は課(課相当を含む)以上の内部組織の経営・管理に従事するものをいう。国・地方公共団体の各機関の公選された公務員も含まれる。